



原油、不安定な値動きに

原油相場はイベントを多く控え、不安定な値動きになりそうだ。12月4日に石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどで構成する「OPECプラス」が閣僚級会合を開く。前週には米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が同会合に向けて、日量50万バレルの増産を検討していると報じ、原油相場が急落する一幕もあった。

しかし、サウジアラビア国営通信（SPA）はこの報道を即座に否定。市場関係者の間では、11月から実施する日量200万バレルの減産を据え置くとの見方が支配的だ。

12月5日からは欧州連合（EU）がロシア産原油の禁輸に踏み切り、同時に主要7カ国（G7）はロシア産原油に価格上限制度を導入する。上限価格を巡っては、EU内で合意に至っていない。ニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は「高めの上限価格に決まるほど、ロシア産の供給が維持されやすく、相場は下落方向に反応する」とみる。





ENEOS和歌山製油所、航空燃料製造案 知事など期待

ENEOSが24日、持続可能な航空燃料（SAF）製造に関する事業化調査の対象を根岸製油所（横浜市）から和歌山製油所（和歌山県有田市）に変更すると発表したことを、和歌山県などは歓迎している。和歌山製油所は2023年10月をメドに操業停止が決まっており、同社と自治体などは「今後の在り方」を協議していた。仁坂吉伸知事や有田市の望月良男市長は「期待している。全力で応援していく」とコメントした。

同社によれば、仏トタルエナジーズとSAF製造に向けた事業化調査を和歌山製油所で行うとともに、両社がSAF製造の合弁会社を設立する予定という。主に廃食油や獣油といった廃棄物や余剰物を原料とし、将来的に年間約30万トンのSAF製造を想定している。根岸製油所では一部遊休化する製造・入出荷設備をSAF製造に活用し事業化する方向だった。

ガソリン需要の落ち込みなど石油製品の需要減退に伴い操業停止が決まった和歌山製油所だが、約248万平方メートルの敷地活用と、地元の協力会社で働く約900人の雇用が問題になっていた。仁坂知事は雇用についても「私見だが、最初のプラントはそれほど大きくない。だが、SAFは今後確実な需要が見込まれ、順調に育てば拡張などで雇用維持できるかも」と期待を寄せた。



伊藤忠・NSYなど、アンモニア燃料船の基本設計で承認

伊藤忠商事や日本シップヤード（NSY、東京・千代田）などは、開発するアンモニア燃料船の基本設計承認を日本海事協会から得た。アンモニアは燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を出さない燃料として注目され、国内外で燃料船の開発が進む。燃料にアンモニアを使う船はまだなく、2026年の建造を目指す。脱炭素技術で先行し、世界シェアを争う中韓勢からの巻き返しを図る。

承認を得たのは鉄鉱石の輸送などに使う積載量20万トン程度の大型ばら積み船。燃料のアンモニアのタンクを船上に配置する。国立研究開発法人の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に採択された事業の一環で、詳細な仕様は今後詰める。

アンモニア燃料船は世界でも建造実績がなく、国際規則も定まっていない。既存の規則で定められている安全性と同等のものを確保できていることを立証し、国土交通省の承認を得る「代替設計承認」を今後取得する。

伊藤忠などは国際海運の脱炭素に向けた次世代燃料としてアンモニアに注目。建造したアンモニア燃料船は伊藤忠や川崎汽船、NSユナイテッド海運がジョイントベンチャーをつくり、保有・用船する計画を打ち出している。



インフレは終わるのか 労働者不足・東西分断で収束遠く

「インフレ率全体が低下している明確な証拠はまだ見つからない」。米ボストン連銀のコリンス総裁は18日、CNBCのインタビューで警鐘を鳴らした。

10日発表の10月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.7%上昇。15日発表の米卸売物価指数（PPI）も同8.0%上がったが、ともに伸び率は前月から鈍化し、市場予想も下回った。市場ではインフレがピークアウトし、米連邦準備理事会（FRB）の利上げペースも減速するとの期待が強まった。

原油など商品価格は下落

ここきて米国のインフレ率が鈍化した要因は「モノ」だ。新型コロナウイルス禍に伴い生じた半導体などの供給制約はひとまず緩和に向かい、原油や穀物の価格もロシアのウクライナ侵攻後のピークから大幅に低下。国際商品全体の値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ・CRB指数は6月の高値に比べ2割近く下がった。

ただ、物価の上昇率鈍化はインフレの収束を必ずしも意味しない。米ミシガン大学が23日に公表した調査によると、消費者が予想する1年後のインフレ率は4.9%。FRBが長期的なゴールとして政策目標に掲げる2%には程遠い高水準だ。23日に公表された1～2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨によると、参加者の多くが高インフレについて「収束する兆しがほとんどない」との認識を示した。

移民の流入減でサービス価格上昇

インフレを長期化させかねない要因の1つが労働者不足だ。米国では少子高齢化が進み、トランプ前政権の規制強化やコロナ禍の影響で移民労働者の流入も減少。2021年7月までの1年間の人口増加率は0.1%と過去最低を記録した。

ニューヨーク市ブルックリンのスーパーは、店員の確保に悪戦苦闘する。採用担当者は「学歴も経験もない。誠実そうな若者なら喜んで雇うけれど、応募者が全然いない」と嘆く。

移民流入を嫌い欧州連合（EU）を離脱した英国も同様の問題を抱え、イングランド銀行（中央銀行）で政策委員を務めたマイケル・ソーンダース氏は「労働力の伸びが持続的に低下する可能性が高い」と警告する。

労働者不足は企業の賃金コストを膨らませる。米国ではサービス業の深刻な人手不足が価格にも波及。10月のCPIでは外食全体が前年同月比8.6%上昇と高い伸び率をみせた。

欧州はガス価格の高騰が物価押し上げ

価格上昇が鈍化してきた「モノ」についても、このまま下落に転じるかは不透明だ。ウクライナ紛争や米中対立の激化による世界経済の東西分断で、天然ガスや半導体などの世界的な流通が停滞。「企業に供給網の再構築を迫り、コストを押し上げてインフレ圧力を高める」（三菱総合研究所の田中嵩大氏）。

特にロシアと地理的に近い欧州はガス価格の高騰という形で対ロ制裁の"返り血"を浴び、10月のユーロ圏の消費者物価指数は伸び率が6カ月連続で最高を更新した。ロシアに依存しない再生可能エネルギーの普及を加速した結果、逆にリチウムなど関連資源の価格が上昇する「グリーンフレーション」という皮肉な現象も起きている。

米欧の中銀は大幅な利上げを進めてきたが、それでも政策金利はインフレ率に届かず、「実質的には金融緩和が続いている状態」（フィデリティ投信の重見吉徳氏）。この状況で景気指標の悪化にひるんで中銀が利上げの手を緩めれば「インフレはさらに悪化する」（著名投資家のジム・ロジャーズ氏）。

デフレの日本を襲う「円安インフレ」

長らくデフレにあえいでいた日本も急速な円安で輸入品の価格が上昇し、10月のCPI上昇率は3.6%と40年ぶりの高水準に達した。東京大学の渡辺努教授は「デフレが続くという考えは変わった」と指摘する。

労働者不足や東西分断といった構造問題を抱えた世界経済。インフレとの戦いは終わりが見え始めたのか、それとも長期戦に突入するのか。



中国でコロナ規制抗議拡大、上海では「共産党・習近平退陣」の声

中国で厳しい新型コロナウイルス規制に対する抗議活動が行われ、27日までに首都・北京を含む各都市に拡大、上海では同日夜、数百人のデモ参加者と警察が衝突した。新疆ウイグル自治区のウルムチで発生した火災をきっかけに怒りが渦巻き、中国指導部を非難する声も上がっている。

24日にウルムチの高層ビルで起きた火災では10人が死亡。当局は否定するものの、インターネット上ではビルが部分的にロックダウン（封鎖）されていたため住民が逃げ遅れたとの声上がり、動画などによると25日夜にはウルムチの路上でロックダウンに抗議するデモが起きた。

上海では26日夜、ウルムチにちなんで名付けられた市内の道路に住民が集まり、ろうそくをともし追悼活動が行われたが、27日未明に抗議活動へと発展。大勢の警察が見守る中、群衆は検閲に対する抗議の象徴である白紙の紙を掲げた。

ソーシャルメディアに投稿された動画によると、群衆はその後、「ウルムチ封鎖を解除しろ、新疆封鎖を解除しろ、中国全土の封鎖を解除しろ」と叫んだ。

同日夜までに周辺に数百人が集まり、警察ともみ合いになる人も見られた。